

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金: 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

変更なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 ― 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点区分
 - イ 久松共働センター拠点区分
 - ・久松共働センター 生活介護事業サービス区分
 - ・久松共働センター 就労継続支援B型事業サービス区分
 - ・久松共働センター 特定相談支援事業サービス区分
 - ・久松共働センター 障害児相談支援事業サービス区分
 - ・サニーふれいす 放課後等デイサービス事業サービス区分
 - ・久松共働センター 地域生活支援事業 日中一時支援事業サービス区分
 - ウ 福山共働センター拠点区分
 - ・福山共働センター 生活介護事業サービス区分
 - ・福山共働センター 就労継続支援B型事業サービス区分
 - ・福山共働センター 就労移行支援事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位:円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	94,124,701	17,482,500	0	111,607,201
建物	101,037,755	159,228,800	4,776,832	255,489,723
合計	195,162,456	176,711,300	4,776,832	367,096,924

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	59,959,113	(R2年3月末 帳簿価額)
計	59,959,113	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,480,000
計	1,480,000

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	111,607,201	0	111,607,201
建物(基本財産)	306,129,395	50,639,672	255,489,723
建物	5,195,368	3,699,897	1,495,471
構築物	1,895,670	1,720,318	175,352
機械及び装置	3,099,537	2,608,453	491,084
車両運搬具	24,586,510	18,659,004	5,927,506
器具及び備品	11,556,925	10,712,630	844,295
建設仮勘定	0	0	0
権利	863,470	4,349	859,121
ソフトウェア	735,000	734,999	1
			0
			0
合計	465,669,076	88,779,322	376,889,754

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

・該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

・該当なし

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

(単位:円)

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(当年度取得基本財産)

- ・本部拠点区分 (種類)建物 (用途)グループホーム事業 (取得価額) 104,745,600円
- ・久松共働センター拠点区分 (種類)建物 (用途)作業棟 (取得価額) 54,483,200円
- ・福山共働センター拠点区分 (種類)土地 (用途)福祉事業用 (取得価額)17,482,500円

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) サービス区分を設定していないので、拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)、拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙⑪)は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位:円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17964701	0	0	17,964,701
建物	0	104745600	401,524	104,344,076
				0
合計	17,964,701	104,745,600	401,524	122,308,777

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	17,964,701	0	17,964,701
建物	104,745,600	401,524	104,344,076
権利	779,000	4,349	774,651
合計	123,489,301	405,873	123,083,428

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(当年度取得基本財産)

・本部拠点区分 (種類)建物 (用途)グループホーム事業 (取得価額) 104,745,600円

計算書類に対する注記(久松共働センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金: 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 ― 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 久松共働センター拠点計算書類(第1号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 久松共働センター拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑪)
- (3) 久松共働センター拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位:円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	76160000	0	0	76,160,000
建物	62,842,802	54,483,200	3,056,219	114,269,783
				0
				0
				0
合計	139,002,802	54,483,200	3,056,219	190,429,783

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	59,959,113 (R2年3月末 帳簿価額)
計	59,959,113

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,480,000
計	1,480,000

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	76,160,000	0	76,160,000
建物(基本財産)	152,528,635	38,258,852	114,269,783
建物	2,246,120	750,653	1,495,467
構築物			0
機械及び装置	3,099,537	2,608,453	491,084
車両運搬具	18,089,246	14,352,981	3,736,265
器具及び備品	10,422,979	10,039,448	383,531
ソフトウェア	735,000	734,999	1
			0
			0
			0
			0
合計	263,281,517	66,745,386	196,536,131

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	なし		
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

該当なし

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(当年度取得基本財産)

・久松共働センター拠点区分 (種類)建物 (用途)作業棟 (取得価額) 54,483,200円

計算書類に対する注記(福山共働センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金: 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 — 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福山共働センター拠点計算書類(第1号第四様式、第2号第四様式、第3号第四様式)
- (2) 福山共働センター拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑪)
- (3) 福山共働センター拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位:円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	17,482,500		17,482,500
建物	38,194,953	0	1,319,089	36,875,864
合計	38,194,953	17,482,500	1,319,089	54,358,364

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	17,482,500		17,482,500
建物(基本財産)	48,855,160	11,979,296	36,875,864
建物	2,949,248	2,949,244	4
構築物	1,895,670	1,720,318	175,352
機械及び装置			0
車両運搬具	6,497,264	4,306,023	2,191,241
器具及び備品	1,133,946	673,182	460,764
権利	84,470	0	84,470
			0
			0
			0
			0
合計	78,898,258	21,628,063	57,270,195

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

該当なし

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(当年度取得基本財産)

・福山共働センター拠点区分 (種類)土地 (用途)福祉事業用 (取得価額)17,482,500円